fc

*知っておくべき・知らなきゃ損する*

**2019年度**

***機械安全の基礎研修***

***機械安全の基礎研修***

　機械安全とは何か、機械安全が企業にとってどんなメリットに結びつくか、機械安全に関する基礎的な知識を分かりやすく解説します。機械安全への配慮を無視したため重篤な労働災害が発生した事例や、そうした災害発生に対し企業責任が追求された判例を紹介するとともに、機械安全に必要なリスクアセスメント／リスク低減の基本的な考え方を解説します。

ｐ

ｆｓ

**参加者の声**

「安全」の定義など、普段の企業内

活動では学べない基本的なことが

学べました。

知っていたら防げた労働災害がいくつかあり、もっと早くに受講すれば良かった。

安全対策は、保険であり、投資である

ことが分かりました。

弊社でもリスクアセスメントを実践していますが、明確な基準や見本がなく、苦戦しています。

今回、分かりやすく講習頂きましたので、活用していきたいと思います。

**●開催日時・場所●**

**●対象者　（定員　５０名）**

●講義

①機械安全に取り組む必要性

②機械災害とその防止対策

③機械設備のリスクアセスメント

●演習

機械設備の機械災害事例から

原因・対策を考えてみよう

**●カリキュラム**

**５月２４日（金）**

**講義　１０：００～１６：１０**

**東京**

**中災防　安全衛生総合会館**

**（東京都港区芝5-35-2）**

・安全スタッフ

・ライン管理者、経営層

・初級設計技術者、初級生産技術者

**●料金　※資料代を含みます**

賛助会員事業場　19,440円（本体18,000円+税8%）

賛助会員事業場・中小割引　11,664円（本体10,800円+税8%）※

一般事業場　21,600円（本体20,000円+税8%）

一般事業場・中小割引　12,960円（本体12,000円+税8%）※

※中小割引については

最終ページ　『平成31年度中小規模事業場に対する

割引サービスの利用について』　をご覧ください。

検索　中災防 機械安全研修

**●お申し込み方法（掲載研修会　共通）**

中災防ホームページからオンラインでお申し込み下さい。

https://www.jisha.or.jp/seminar/machinery/guide.html

※FAXでお申し込みの場合は裏面の申込書をご利用下さい。教育推進部　業務課／FAX：03－3453－3449

**●その他（掲載研修会　共通）**

・受付完了後、こちらから正式受付済みのFAXと請求書をお送りいたします。その後、受講料をお振込ください。

・受講票・会場地図等は、開催の2週間ほど前に、連絡ご担当者様あてにて郵送いたします。

・定員に達していない場合は前日まで受け付けておりますので、ご検討ください。

・受講料の中小割引については、最終ページ申込書の「平成３１年度中小規模事業場に対する割引サービスの利用について」をご覧ください。

**●お問い合わせ先（掲載研修会　共通）**

・中央労働災害防止協会（東京都港区芝5-35-2　安全衛生総合会館6階）

　　申し込み方法について：教育推進部　業務課 　TEL：03-3452-6257

　　カリキュラムについて：技術支援部　技術指導課　TEL：03-3452-6375

**設計技術者・生産技術管理者のための機械設備の**

…………………………………厚生労働省の機械安全教育通達（H26.4.15）対応版…………………………

**機械災害に学ぶ法令**

**リスク低減**

**研修**

**機械設備のリスク低減に関する**

**十分な知識を有する者を育成**

**研修**

機械安全を進める前提として、関係法令に示された機械災害防止のための規定を正しく理解しておく必要があります。関係条文の内容やその背景、条文に示された措置への具体的な対応について分かりやすく解説します。それに加え、技術者倫理や機械危険情報の作成などの関連知識もお教えします。厚生労働省の機械安全教育通達に示された関係法令、技術者倫理、機械危険情報に関する科目をすべてカバーすることができます。

リスクアセスメントの結果に基づきリスク低減を適切に図ることができるよう、最新の日本工業規格（JIS）、国際規格（ISO/IEC規格）に示されたリスク低減方策について、分かりやすい解説、各種保護装置（お勧めの装置、お勧めできない装置を実例で紹介します）を備えたモデル装置による体験実習などで習得いただく2日間研修です。厚生労働省の機械安全教育通達のリスク低減方策の科目をほぼすべてカバーすることができます。

**●開催日時・場所●**

**６月５日(水)**

**講義９：１５～１６：５０**

**●開催日時・場所●**

**５月２８日(火)～２９日(水)**

**講義５月２８日１０：００～５月２９日１６：１０**

**東京**

**中災防 安全衛生総合会館**

（東京都港区芝5-35-2）

**東京**

**中災防 安全衛生総合会館**

（東京都港区芝5-35-2）

**●カリキュラム　～２日間研修～**

**●カリキュラム　～２日間研修～**

●講義

１．機械の安全原則（本質安全・隔離・停止）

　　機械安全規格の種類と概要

２．手法[1] 情報の入手・機械の制限仕様の決定

３．手法[2] 危険源、危険状態、危険事象

４．手法[3] リスクの見積り、リスクの評価

５．手法[4] 保護方策の立案、リスクの再評価

６．手法[5] 保護方策の実施、記録のまとめ

**●カリキュラム　～２日間研修～**

**●対象者　（定員　５０名）**

**●対象者　（定員　２７名）**

・設計技術者

・生産技術管理者

・経営層

・安全スタッフ

・設計技術者

・生産技術管理者

・安全スタッフ

●講義

１．機械の安全原則（本質安全・隔離・停止）

　　機械安全規格の種類と概要

２．手法[1] 情報の入手・機械の制限仕様の決定

３．手法[2] 危険源、危険状態、危険事象

４．手法[3] リスクの見積り、リスクの評価

５．手法[4] 保護方策の立案、リスクの再評価

６．手法[5] 保護方策の実施、記録のまとめ

**●カリキュラム(２日間研修)**

①技術者倫理

②関係法令

③機械に関する危険性の通知

**●カリキュラム(１日研修)**



①技術者倫理

②関係法令

③機械に関する危険性の通知

●講義

１．機械の安全原則

２．本質的安全設計方策

３．安全防護

４．付加保護方策と使用上の情報  
■体験実習 ：

実習用モデル装置使用

**●料金 ※資料代を含みます**

**●料金 ※資料代を含みます**

賛助会員事業場　23,328円（本体21,600円+税8％）

賛助会員事業場・中小割引　13,997円（本体12,960円+税8％）※

一般事業場　25,920円（本体24,000円+税8％）

一般事業場・中小割引　15,552円（本体14,400円+税8％）※

※中小割引については、最終ページ『平成31年度　中小規模事業場に対する割引サービスの利用について』をご覧ください。

賛助会員事業場　56,376円（本体52,200円+税8%）

賛助会員事業場・中小割引　33,826円（本体31,320円+税8%）※

一般事業場　62,640円（本体58,000円+税8%）

一般事業場・中小割引　37,584円（本体34,800円+税8%）※

※中小割引については、最終ページ『平成31年度　中小規模事業場に対する割引サービスの利用について』をご覧ください。

**←お申し込み方法、お問い合せ先、その他についてはオモテ面をご覧ください。**

…………………………………厚生労働省の機械安全教育通達（H26.4.15）対応版…………………………

**設計技術者・生産技術管理者のための機械設備の**

**設計技術者の**

**リスクアセスメント**

**実務**

**機械の安全原則**

**研修**

**研修**

　JISB9700に示される「機械の一般安全原則」の考え方や、安全原則を踏まえたリスク低減措置の進め方、機械安全化に関連する日本工業規格（JIS）、国際規格（ISO/IEC規格）に関する知識、それら機械安全規格に定められた内容などを詳細に解説します。厚生労働省の機械安全教育通達に示された機械の安全原則に関する科目をすべてカバーすることができます。

**機械設備のリスクアセスメントに関する**

**十分な知識を有する者を育成**

機械の包括的な安全基準に関する指針や、最新の日本工業規格（JIS）、国際規格（ISO/IEC規格）に基づくリスクアセスメントの手順や、その背景となる知識を、分かりやすい解説、実践的な演習／グループ討議などで習得いただく2日間研修です。厚生労働省の機械安全教育通達のリスクアセスメント手順の科目をすべてカバーすることができます。

**●開催日時・場所●**

**８月２０日（火）**

**講義　９：３０～１７：００**

**●開催日時・場所●**

**７月２５日（木）～２６日(金)**

**講義　７月２５日１０：００～７月２６日１６：３０**

**東京**

**中災防 安全衛生総合会館**

（東京都港区芝5-35-2）

**東京**

**中災防 安全衛生総合会館**

（東京都港区芝5-35-2）

**●対象者**（定員５０名）

**●対象者**（定員４０名）

・設計技術者、生産技術管理者、安全スタッフ

・設計技術者、生産技術管理者、 安全スタッフ

**●カリキュラム(２日間研修)**

**●カリキュラム(１日研修)**

●講義

・機械の安全原則

・機械安全

・一般原則　～JISB9700の徹底解説

●講義

１．機械の安全原則（本質安全・隔離・停止）

　　機械安全規格の種類と概要

２．手法[1] 情報の入手・機械の制限仕様の決定

３．手法[2] 危険源、危険状態、危険事象

４．手法[3] リスクの見積り、リスクの評価

５．手法[4] 保護方策の立案、リスクの再評価

６．手法[5] 保護方策の実施、記録のまとめ

●演習／グループ討議

１．予見可能な誤使用／予期しない起動

２．危害発生までのシナリオ

３．リスクの見積りと評価

４．危害発生までのシナリオ

**●料金　※資料代を含みます**



賛助会員事業場　26,244円(本体24,300円+税8%)

賛助会員事業場・中小割引　15,746円(本体14,580円+税8%)※

一般事業場　29,160円(本体27,000円税8%)

一般事業場・中小割引　17,496円(本体16,200円+税8%)※

※中小割引サービスについては、最終ページ『平成31年度　中小規模事業場に対する割引サービスの利用について』をご覧ください。

**●料金　※資料代を含みます**

賛助会員事業場　56,376円(本体52,200円+税8%)

賛助会員事業場・中小割引　33,826円(本体31,320円+税8%)※

一般事業場　62,640円(本体58,000円+税8%)

一般事業場・中小割引　37,584円(本体34,800円+税8%)※

※中小割引サービスについては、最終ページ『平成31年度　中小規模事業場に対する割引サービスの利用について』をご覧ください。

**●備考**

◆受付完了後、こちらから受付確認のファックスと請求書をお送りいたします。

その後、受講料をお振り込みください。

◆受講票・会場地図等は、開催日の２週間ほど前に、連絡ご担当者様宛てにて郵送いたします。

◆定員に達したところで締め切ります。達していない場合は前日まで受け付けておりますので、

ご検討ください。

◆中小割引については申込書の『平成30年度中小規模事業場に対する割引サービスの利用について』を

ご覧ください。

講義と関連しますので、以下の日本工業規格をご持参くださることをおすすめします。

・JISB9700:2013

（発行：日本規格協会、税込4,536円）

**←お申し込み方法、お問い合せ先、その他についてはオモテ面をご覧ください。**

FAX：０３－３４５３－３４４９

中災防の機械安全研修　共通参加申込書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中央労働災害防止協会（平成３１年度） | | | | | | | | | | | | | |
| **☆ 太枠内は必ず全てご記入ください。(この申込書はコピーしてご利用ください。)** | | | | | | | | | | | | | |
| 研修会名  開催日 | | | 機械安全の基礎 | リスク低減 | | | | 法令 | | リスクアセスメント  実務 | | | 安全原則 |
| ５月２４日 | 5月28日～29日 | | | | ６月５日 | | 7月25日～26日 | | | ８月２０日 |
| フリガナ | |  | | | | | | | | 業種番号 | |  | |
| 事業場名 | |  | | | | | | | | 事業場規模  （）をご記入  ください | | □50人未満 □50～99人  □100～299人 □300人以上 | |
| （参加者の  所属事業場） | |
| 所在地 | | □勤務先　□自宅  〒　　　　－ | | | | | | | | 中災防賛助会員について（）をご記入ください  □非賛助会員（一般）  □会員又は賛助会員   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | | | |
| （）を  ご記入  ください | |
| 参　　加　　者 | フリガナ | | | | 所属・役職 | | | | | | 年代（）をご記入ください  　　□10代　　□20代　　□30代  　　□40代　　□50代　　□60代以上 | | |
| 氏名  男・女 | | | |
| 担当者と異なる場合（TEL）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（FAX） | | | | | | | | |
| フリガナ | | | | 所属・役職 | | | | | | 年代（）をご記入ください  　　□10代　　□20代　　□30代  　　□40代　　□50代　　□60代以上 | | |
| 氏名  男・女 | | | |
| 担当者と異なる場合（TEL）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（FAX） | | | | | | | | |
| ※参加者と連絡担当者が同一の場合は記入不要です。 | | | | | | | | | | | | | |
| 連絡担当者 | フリガナ | | | | | | 所属・役職 | | | | | | |
| 氏名 | | | | | |
| TEL | | | | | FAX | | | Email | | | | |
| 該当箇所の□にチェックマーク（）をご記入ください | | | | | | | | | | | | | |
| ・参加費について　□　銀行口座へ振込　　□現金書留で送金　　（各種手数料は貴社にてご負担願います） | | | | | | | | | | | | | |
| ＊領収書については金融機関から発行される振込受領証を領収書に代えさせていただきます。なお、別途必要な方は担当部所までご連絡ください。 | | | | | | | | | | | | | |
| 注：申込みを取消す場合は、開催日を含め7日前から前日までは参加費の30％を、開催日当日は参加費の100％をキャンセル料として納付いただきます。 | | | | | | | | | | | | | |
| **※平成３１年度中小規模事業場に対する割引サービスの利用について**  受講される方がお勤めの事業場が常時使用する労働者の数が３００人未満で労災保険適用事業場である場合、研修に参加される方の参加費の一部を割引するものです。  割引サービスを利用する場合の参加費は、研修の料金の欄に記載しています。割引サービスの利用を希望される場合は、下記□にチェックを記入してください。  割引サービスの利用を希望する  ①平成３１年度初めて割引サービスを利用する場合：直近の「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書（事業主控え）」（労働基準監督署の受付印が入っているもの）の写しを申込書に添付してご提出ください。  ②同じ年度内で2回目以降も割引サービスを利用される場合：貴事業場の労働保険番号を以下に記入していただくか、上記①と同じく「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書（事業主控え）」（労働基準監督署の受付印が入っているもの）の写しを申込書に添付してご提出ください。  ※　労働保険番号  ★割引サービスについて、必要書類の見本など詳しいことは中災防ホームページをご覧ください。  https://www.jisha.or.jp/chusho/discount.html  なお、割引サービスを利用して受講した場合、後日実施効果等の確認のためアンケート調査にご協力いただくことがあります。  割引サービスの利用において、不正または虚偽が判明した場合は、割引料金の適用を取り消し、正規料金を請求します。 | | | | | | | | | | | | | |
| ＜個人情報について＞　　　ご記入いただいた個人情報につきましては、当協会が責任をもって管理し、申込みいただいたサービスの的確な提供のために使用するほか、当協会が行う各種セミナー、出版する図書、コンクールへの応募勧奨、アンケートのご案内、その他公益的な観点からの情報の提供等に利用することがあります。個人情報の二次利用に同意されない場合は、右の□にチェックマークをご記入ください。　　　　　　　同意しない　□ | | | | | | | | | | | | | |

☆1　業種記号欄には、下記の業種分類記号をご記入ください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 記号 | 業種分類 | 記号 | 業種分類 | 記号 |  |
| Ａ | 農林漁業 | Ｈ | 製造業（非鉄金属、金属製品等） | Ｏ | 教育、学習支援 |
| Ｂ | 鉱業 | Ｉ | 製造業（機械関連） | Ｐ | 洗濯・理美容・浴場 |
| Ｃ | 建設業 | Ｊ | 電気・ガス・熱供給・水道業 | Ｑ | 廃棄物処理 |
| Ｄ | 製造業（食料品等） | Ｋ | 運輸・通信業 | Ｒ | 自動車整備、機械等修理 |
| Ｅ | 製造業（繊維、衣服等） | Ｌ | 卸・小売業・飲食店・宿泊業 | Ｓ | その他の事業サービス業（建物サービス、警備、派遣等） |
| Ｆ | 製造業（化学・石油・ゴム） | Ｍ | 金融・保険 | Ｔ | 他のサービス業 |
| Ｇ | 製造業（鉄鋼） | Ｎ | 医療、福祉 |  |  |

20190129.